

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (百万円)	52,675	55,911	214,028
経常利益 (百万円)	1,404	2,991	6,424
四半期(当期)純利益 (百万円)	614	1,518	2,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	952	2,139	3,387
純資産額 (百万円)	20,812	22,827	22,935
総資産額 (百万円)	95,252	110,526	108,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.77	109.90	185.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.20	108.49	183.39
自己資本比率 (%)	17.9	16.0	17.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年1月31日)における我が国経済は、第2次安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、円安・株高が進行し、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、海外では、EU・新興国経済の不透明感や地政学リスク等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費税増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は559億11百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は16億15百万円(同57.1%増)、経常利益は29億91百万円(同113.0%増)、四半期純利益は15億18百万円(同147.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第1四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店8店舗、退店3店舗、純増5店舗の結果、総店舗数は690店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア5店舗、地方エリア3店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては引き続き顧客ニーズに対応したPB商品の開発に注力しており、国内自社工場や自社輸入商品の増強を図り、他社にはない商品の開発を進めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は462億69百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で7店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億1百万円(同18.4%減)となりました。

クックイノベーション事業

クックイノベーション事業については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベーション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は92億9百万円(同0.6%増)となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成27年1月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計12か所で約15MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円(同111.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,105億26百万円となり、前連結会計年度末に比較し23億68百万円増加しました。主な要因は、流動資産の増加5億64百万円及び固定資産の増加18億3百万円であります。

流動資産の主な要因は受取手形及び売掛金の減少8億92百万円、商品及び製品の増加8億71百万円、及び原材料及び貯蔵品の増加3億10百万円などであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加13億43百万円などであります。

(負債)

負債は876億98百万円となり、前連結会計年度末に比較し24億76百万円増加しております。主な要因は、買掛金が20億96百万円の減少、長期借入金が増加した40億79百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は228億27百万円となり、前連結会計年度末に比較し1億8百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加9億89百万円、為替換算調整勘定の増加5億16百万円、自己株式の増加29億65百万円及び少数株主持分の増加13億91百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	17,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	17,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		8,800,000		64		

(注)1.平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は8,800,000株増加しております。

2.平成27年2月2日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は500,000株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,753,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,044,600	70,446	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	70,446	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	1,753,800	-	1,753,800	19.93
計	-	1,753,800	-	1,753,800	19.93

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は2,048,128株、発行済株式総数に対する所有割合は23.27%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,627	45,710
受取手形及び売掛金	11,047	10,155
商品及び製品	5,105	5,977
仕掛品	419	366
原材料及び貯蔵品	944	1,254
その他	3,151	3,404
貸倒引当金	20	28
流動資産合計	66,275	66,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,322	11,072
土地	12,960	13,342
その他(純額)	10,285	10,496
有形固定資産合計	33,568	34,912
無形固定資産		
投資その他の資産	543	531
敷金及び保証金	4,547	4,554
その他	3,876	4,338
貸倒引当金	653	650
投資その他の資産合計	7,770	8,242
固定資産合計	41,882	43,685
資産合計	108,157	110,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,241	13,145
短期借入金	1,804	2,141
1年内償還予定の社債	-	380
未払法人税等	1,833	951
賞与引当金	182	153
店舗閉鎖損失引当金	7	6
その他	4,846	5,106
流動負債合計	23,915	21,886
固定負債		
社債	-	1,520
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	53,582	57,662
退職給付に係る負債	270	280
預り保証金	5,023	5,030
資産除去債務	1,108	1,108
その他	338	211
固定負債合計	61,306	65,812
負債合計	85,222	87,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	8,217
利益剰余金	13,738	14,727
自己株式	3,037	6,002
株主資本合計	18,980	17,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	18
為替換算調整勘定	156	673
その他の包括利益累計額合計	173	654
新株予約権	24	17
少数株主持分	3,756	5,147
純資産合計	22,935	22,827
負債純資産合計	108,157	110,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	52,675	55,911
売上原価	44,576	47,492
売上総利益	8,098	8,418
販売費及び一般管理費	7,070	6,803
営業利益	1,028	1,615
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	3	3
受取賃貸料	23	21
為替差益	216	740
デリバティブ評価益	70	572
補助金収入	55	24
その他	160	175
営業外収益合計	557	1,565
営業外費用		
支払利息	119	145
持分法による投資損失	6	-
賃貸収入原価	21	12
その他	34	30
営業外費用合計	181	189
経常利益	1,404	2,991
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	10
持分変動損失	-	242
減損損失	9	96
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	1
特別損失合計	28	360
税金等調整前四半期純利益	1,375	2,633
法人税、住民税及び事業税	493	959
法人税等調整額	90	14
法人税等合計	583	974
少数株主損益調整前四半期純利益	792	1,658
少数株主利益	177	139
四半期純利益	614	1,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	35
為替換算調整勘定	169	516
その他の包括利益合計	159	481
四半期包括利益	952	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774	1,999
少数株主に係る四半期包括利益	177	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

連結子会社である株式会社ジー・テイストの無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	724百万円	742百万円
のれんの償却額	111百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	70	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	563	80	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が2,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,002百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成26年12月26日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	43,091	369	9,152	61	52,675	-	52,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	643	19	-	-	662	662	-
計	43,734	389	9,152	61	53,338	662	52,675
セグメント利益 又は損失()	1,249	31	270	47	1,440	412	1,028

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 412百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当
該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年11月1日 至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	46,269	301	9,209	130	55,911	-	55,911
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	541	12	0	-	554	554	-
計	46,811	314	9,209	130	56,465	554	55,911
セグメント利益 又は損失（ ）	1,661	139	490	34	1,978	362	1,615

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 362百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係わる重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を96百万円を計上しております。当該減
損損失の計上額は、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて7百万円、その他において89
百万円であります。その他には当社が行っている設備賃貸事業が含まれますが、セグメント利益又は
損失に及ぼす影響はなく、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円77銭	109円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	614	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	614	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,044	13,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円20銭	108円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	13
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(7)	(13)
普通株式増加数(千株)	9	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。